

外国の法人税等の額の控除  
に関する明細書

事業年度又は 連結事業年度	・ ・	法人名	
------------------	--------	-----	--

第二十号の四様式（用紙日本工業規格A4）（第十条関係）

政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無		有 ・ 無	前3年以内の控除未済外国税額の明細				
当期において控除する外国税額の計算							
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥)	①	円	事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭-⑮ ⑯
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額 (別表1の⑬)	②		・ ・	円	円	/
	計 ①+②	③		・ ・			
当期分の 控除外国 税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の ①+同表の②))	④		・ ・			
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③)	⑤		・ ・			
	外国税額のうち④と⑤の合計額を 超える額 ③-(④+⑤)	⑥		・ ・			
	市町村民税の控除限度額 (別表1の④)	⑦		・ ・			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額 (別表1の②)	⑧		・ ・			
	計 ⑦+⑧	⑨		・ ・			
	当期分の控除外国税額 (⑥又は⑨のうち少ない額)	⑩		・ ・			
前3年以内の控除未済外国税額	⑪			当期分	/	/	
当期分として算定した法人税割額 (⑩又は第20号様式の⑤-⑦-⑧)	⑫				⑪ 円	円	
当期において控除する外国税額 (⑫若しくは⑩+⑪のうち少ない額又は②)	⑬			計			

各市町村ごとに控除する外国税額の明細					
事務所又は事業所		従業員 数又は 補正後 の従業 者数	控除すべき 外国税額	各市町村ごとに 算定した法人税 割額	各市町村ごとに 控除する外国税 額 (⑬又は⑭の うち少ない額) ⑰
名称	所在地				
		人	円	円	円
合計				⑰	⑰